

酒田市総合計画の進捗状況

第1章 未来を担う人材が豊富な酒田

政策1 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
広聴の充実	市政に参画(参加)する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合	H29(2017)17.3%→ 2022 75%	—	17.3%	—	E	—	—		75.0%	市民アンケート	広く市民の声を聴く市政であること	市長公室
	市事業における対話型ワークショップ等の実施数	5年間で25件	—	—	6件	B				5年間で25件	庁内把握	広く市民の声を聴く市政であること	市長公室
広報の充実	SNSのフォロワー数	H28(2016)3,200件→ 2022 10,000件	3,200件	3,700件	7,277件	B				10,000件	庁内把握	市民の市政への関心度を高める	市長公室
	広報紙への意見数	2022 72件	—	32件	86件	A				72件	庁内把握	市民の市政への関心度を高める	市長公室
	市HPに対する「わかりやすい」「たどりつきやすい」という感想の割合	H28(2016)44%→ 2022 65%	44%	54%	57%	B				65%	市ホームページでのアンケート	市民の市政への関心度を高めるための環境整備	市長公室
地域共創人材の育成等	地域共創コーディネーターが携わった取り組み数	5年間で25件	—	—	4件	C				5年間で25件	公益大による講座受講生への調査	地域活動やNPO活動、行政の行事などにおける受講生の活躍により、共創・協働のまちづくりを進める	企画調整課
市民活動等の支援等	ボランティア・市民活動に参加した市民の割合	H29(2017)27.3%→ 2022 40%	—	27.3%	—	E	—	—		40.0%	市民アンケート	ボランティア・市民活動を活発に取り組み市民を増やし、協働のまちづくりを進める	まちづくり推進課
政策2 大学とともにつくる「ひと」と「まち」													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
東北公益文科大学との連携	公益大を利用したことのある市民の割合	H29(2017)18.4%→ 2022 25%	—	18.4%	—	E	—	—		25.0%	市民アンケート	身近な大学として市民の愛着ある大学とする	企画調整課
	公益大の知見・資源が施策に反映された件数及び公益大と連携して取り組んだ事業の件数	5年間で15件	4	3	6	B				5年間で15件	庁内把握	市の施策に公益大の知見・資源を活かす	企画調整課
	酒田市内の高校から公益大への進学者数	5年間で100人	14	18	17	D				5年間で100人	公益大への調査	若者の地元定着を増やす	企画調整課
	公益大卒業生の酒田市内就職数	5年間で75人	20	8	17	B				5年間で75人	公益大への調査	若者の地元定着を増やす	企画調整課
政策3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
いのちの教育の推進	自分にはよいところがあると思っている子どもの割合	増加させる	小72.7% 中70.6%	小77.7% 中70.1%	小83.9% 中79.2%	A A				増加させる	全国学力・学習状況調査	自己肯定感のある子どもを増やす	学校教育課
確かな学力の向上	標準学力検査における全国標準以上の教科の割合	増加させる	小100% 中58.3%	小100% 中75.0%	小100% 中85.7%	A A				増加させる	全国学力・学習状況調査	授業改善と学力向上に資する	学校教育課
	全国学力・学習状況調査における各教科好きと答えた子どもの割合	増加させる	算・数 小61.8% 中52.8%	算・数 小61.2% 中55.5%	算・数 小58.9% 中50.9%	D D				増加させる	全国学力・学習状況調査	教科への関心、意欲を高めることが学力向上につながる	学校教育課
豊かな心と健やかな体の育成	子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度	H29(2017)24.9%→ 2022 30%	—	24.9%	—	E	—	—		30.0%	市民アンケート	豊かな心を育む	社会教育文化課
	運動が好きと思っている子どもの割合	増加させる	小70.6% 中57.4%	小63.0% 中60.1%	小66.7% 中58.6%	A D				増加させる	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	身体能力、体力向上を図る	学校教育課
学校・家庭・地域との連携	地域社会でボランティア活動に参加したことのある子どもの割合	増加させる	小51.2% 中65.2%	小54.8% 中63.5%	小58.1% 中69.8%	A A				増加させる	全国学力学習状況調査	連携し公益の心を育む	学校教育課
学校施設の整備	耐震化済の学校施設(校舎、体育館)割合	100%	小95.5% 中100.0%	小99.1% 中100.0%	小99.1% 中100%	C A				100%	庁内把握	安全安心な学校環境の指標の1つ	企画管理課
	トイレ改修済の学校割合	小学校 H29(2017)63.6%→ 2022 86.4% 中学校 H29(2017)28.6%→ 2022 71.4%	59.1% 28.6%	63.6% 28.6%	68.2% 42.9%	B B				86.4% 71.4%	庁内把握	快適な学校環境の指標の1つ	企画管理課
地域の教育機関との連携	連携事業参加者の満足度	80%以上維持	—	84.4%	80.0%	A				80%以上維持	庁内把握	地域の知的資源を活用した教育環境を提供することにより特色ある教育ができる	企画管理課

酒田市総合計画の進捗状況

政策4 学びあい、地域とつながる人を育むまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
社会教育	地域の行事に参加した市民の割合	H29(2017)51.5%→ 2022 60%	—	51.5%	—	E	—	—		60.0%	市民アンケート	自発的に地域とつながり課題解決に向かう人材を育成する	社会教育文化課
文化芸術	文化芸術活動に参加した市民の割合	H29(2017)30%→ 2022 45%	—	30.0%	—	E	—	—		45.0%	市民アンケート	文化芸術の多様性を生かした人材を育成する	社会教育文化課
図書館	人口一人あたりの入館回数	増加させる	3.29	3.17	3.32	A				増加させる	庁内把握	知性と教養に富む人材を育成する。	図書館
スポーツ	スポーツ行事への参加者数	H28(2016)36,180人 → 2022 37,680人	36,180人	41,714人	47,051人	A				37,680人	庁内把握	スポーツに親しむ人材を増加させる	スポーツ振興課

第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

政策1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
中心市街地の活性化 新たな産業やビジネスの 創出	マッチング支援件数	5年間で675件	—	4	87	C				5年間で 675件	庁内把握	地域の産業振興につなげる	商工港湾課
	中心市街地商店街開業店舗数	5年間で50件	15	11	22	B				5年間で 50件	庁内把握	中心市街地の賑わい、商業の活性化につなげる	商工港湾課
	創業件数	5年間で150件	31	45	33	B				5年間で 150件	庁内把握	中心市街地の賑わい、商業の活性化につなげる	商工港湾課
	年間商品販売額(うち小売業)	1,100億円を維持	1117	—	1145	A				1,100億 円を維持	商業統計、経済センサ ス	経済の活性化、雇用の拡大につなげる	商工港湾課
企業立地の促進	企業立地件数	5年間で10件	4	4	5	B				5年間で 10件	庁内把握	経済の活性化、雇用の拡大につなげる	商工港湾課
	製造品出荷額等(※)	H26(2014)2,437億円 → 2022 2,500億円	2480	2706	2020年5月 公表予定	E				2,500億 円	工業統計、経済センサ ス	経済の活性化、雇用の拡大につなげる	商工港湾課

政策2 「港」の物流機能により産業競争力が高いまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
使いやすい酒田港の推 進	取扱貨物量	H28(2016)349万トン → 2022 400万トン	349万トン	356万トン	328万トン	D				400万トン	酒田港統計年報	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	商工港湾課
	コンテナ取扱個数	H28(2016)23,658TEU → 2022 35,000TEU (酒田港港湾計画に定める取扱個数)	23,658TEU	28,365TEU	25,321TEU	D				35,000 TEU	酒田港統計年報	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	商工港湾課
庄内空港を活用した輸 入拡大	庄内空港有償貨物取扱量	H28(2016)502.1トン → 2022 1,000トン	502.1トン	565.0トン	2019年9月 公表予定	E				1,000トン	庄内空港概要	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	企画調整課

政策3 地元でいきいきと働くことができるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
地元就職とUIJターン就 職の促進、求人企業と求 職者のミスマッチの解消	正社員の有効求人倍率	H28(2016)0.81倍 → 2022 1.00倍以上	0.81倍	1.06倍	1.20倍	A				1.00倍 以上	酒田公共職業安定所 調べ	良質な雇用を増やす	商工港湾課
	UIJ人材バンクによる就職マッチング件数	5年間で50件	8	4	6	C				5年間で 50件	庁内把握	UIJターン者を増やす (まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標)	地域共生課
	新規高卒就職者の県内就職率	5年平均70%以上	69.1%	60.7%	63.7%	B				5年平均 70%以上	酒田公共職業安定所 調べ	若者の地元定着を増やす (まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標)	商工港湾課
働く女性の活躍促進、高 年齢者の就業機会の確 保	「山形いきいき子育て応援企業」認定団体 数	H29(2017)52社→ 2022 150社	46社	52社	122社	B				150社	山形県若者支援・男女 共同参画課調べ	女性が働きやすい環境をつくる	地域共生課 商工港湾課

政策4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
担い手の確保・育成	新規就農者数	5年間で100人	15	17	21	B				5年間で 100人	庄内総合支庁酒田農 業技術普及課調べ	農業を担う人材を確保する (農業就業人口が減少傾向にある中、意 欲ある新規就農者の確保が急務である ため)	農政課
複合経営の推進	農業産出額	H27(2015)193億円→ 2022 232 億円	203億円	205億円	2020年3月 公表予定	E				232億円	農林水産省「市町村別 農業産出額(推計)」	複合経営による産出額の向上	農政課
農商工親連携の推進	農産加工品の商品数	H28(2016)129個→ 2022 155個	129個	115個	112個	D				155個	庄内総合支庁酒田農 業技術普及課調べ	農業と加工業、販売業等の連携により農 産加工品を増やす	農政課
販路・消費の拡大	農産物輸出実績	H28(2016)27.4t→ 2022 33t (花き H28(2016)7,490本 → 2022 20,000本)	27.4t (花き7,490 本)	0.1t (花き20,970 本)	109.3t (花き22,030本)	A				33t	酒田地区農産物輸出 推進協議会調べ	輸出は販路・消費拡大の有効な策である ため(行政支援の効果が現れやすいこと から)	農政課

酒田市総合計画の進捗状況

政策5 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
持続可能で収益性の高い森林経営の促進	森林経営計画の策定面積	H28(2016)516ha→ 2022 800ha	516ha	218ha	130ha	D				800ha	庄内総合支庁森林整備課調べ	持続可能で収益性の高い森林経営を増やす(県森林整備長期計画の増加率に準じた設定)	農林水産課
林業を担う人材の確保・育成	新規林業就業者数	5年間で15人	—	—	—	E				5年間で15人	庄内総合支庁森林整備課調べ(国勢調査による)	林業を担う人材を確保する(H25~H27の平均就業者数の約3人を毎年度確保する)	農林水産課
酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進	木材素材生産量	H28(2016)27,176m ³ → 2022 60,000m ³	25,223m ³	30,207m ³	42,303m ³	B				60,000m ³	庄内総合支庁森林整備課調べ	酒田産木材の安定供給(県の庄内地域素材生産量目標の増加率に準じた設定)	農林水産課
森林環境の保全	松くい虫被害の発生量	H28(2016)9,338m ² → 2022 1,000m ²	9,338m ²	6,722m ²	7,559m ²	D				1,000m ²	庄内総合支庁森林整備課調べ	松くい虫被害を抑える(H22(804m ²), H23(846m ²)の発生量に抑える)	農林水産課

政策6 恵み豊かな水産を活かすまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
水産業を担う人材の確保・育成	新規漁業就業者数	5年間で7人	1	3	1	D				5年間で7人	庄内総合支庁水産振興課調べ	水産業を担う人材を確保する(まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標)	農林水産課
水産資源の確保とブランド化	市内水揚金額	H27(2015)1,335百万円 → 2022 1,500百万円 (うちスルメイカ水揚金額 H27(2015)859百万円 → 2022 1,000百万円)	2,160百万円 (うちスルメイカ 1,699百万円)	1749百万円 (うちスルメイカ 1,337百万円)	1473百万円 (うちスルメイカ 1,097百万円)	D				1,500百万円	山形県の水産	市内水揚金額を増やす(山形県漁協の浜ブランドの水揚金額の増加率に準じた設定)	農林水産課
庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大	県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比較	H27(2015)11%→ 2022 15%	7.6%	7.1%	6.5%	D				15.0%	庄内総合支庁水産振興課調べ	庄内浜産水産物の流通を増やす(庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部で定めた目標)	農林水産課

第3章 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

政策1 移住者・定住者が増えるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
移住定住対策	人口に対する社会減	H28(2016)401人→ 2022までに半減	401人	204人	485人	D				半減	庁内把握	移住・定住者数の増による社会減の抑制	地域共生課

政策2 「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
観光の振興	観光施設入込者数	H28(2016)296.8万人 → 2022 350万人	296.8万人	293.8万人	279.7万人	D				350万人	庁内把握	観光客を増やす(中長期観光戦略の数値目標)	交流観光課
交流及びシティプロモーションの推進	酒田交流おもてなし市民会議員数(※)	H28(2016)111人・団体(※) → 2022 1,000人・団体(※)	111人・団体	307人・団体	459人・団体	B				1,000人・団体	庁内把握	市民のおもてなし意識の醸成(1年間の実績が約200件弱)	交流観光課
	ガバメントクラウドファンディング取組件数	H29(2017)1件→ 2022 16件	—	1件	3件	C				16件	庁内把握	酒田市の知名度向上と財源の確保	交流観光課

政策3 「港」発の交流で賑わうまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
クルーズ船等の誘致による賑わい創出	クルーズ船年間寄港回数	H29(2017)6回→ 2022 20回	4回	6回	5回	B				20回	庁内把握	クルーズ船寄港による賑わい創出(誘致活動やおもてなしの成果として高い目標を設定)	商工港湾課
庄内空港の利便性向上	庄内空港定期便搭乗者数	H29(2017)390,297人 → 2022 400,000人	379,310人	390,297人	385,477人	D				400,000人	庄内空港概要	庄内空港の利便性を向上し搭乗者を増やす(便数増加などを要望していく上で、最低限クリアすべき人数として関係者間で共有している数値目標)	企画調整課

酒田市総合計画の進捗状況

第4章 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田

政策1 誰もがいきいきと暮らしやすいまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
保健福祉の向上	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	H28(2016)8団体→ 2022 40団体	8団体	9団体	13団体	B				40団体	庁内把握	地域住民による取り組みによる地域課題解決と担い手づくりによる介護予防	介護保険課
	障がい者雇用率	H29(2017)2.24%→ 2022 2.40%	2.13%	2.24%	2.30%	B				2.40%	ハローワーク酒田	障がい者の自立促進(自立には就労が効果的)につながるため	福祉課
	就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合	H28(2016)74%→ 2022 80%	73.9%	77.7%	50.0%	D				80%	庁内把握	生活困窮の諸課題解決(就労が効果的)	福祉課
男女共同参画社会の実現	日常生活においてジェンダーによる不平等感を感じる市民の割合	H29(2017)52.1%→ 減少させる	—	52.1%	—	E	—	—	—	減少させる	市民アンケート	男女共同参画社会の実現の度合いを図るもの	地域共生課
	各種審議会等委員への女性の参画率	H28(2016)23.3%→ 2022 35%	23.3%	25.7%	26.6%	B				35.0%	庁内把握	女性委員の登用を進め、施策等に女性の意見を反映させる場面を多くする	地域共生課
在住外国人の支援	国際交流サロン利用者数	H28(2016)13,600人 → 2022 15,000人	13,600人	13,896人	13,044人	D				15,000人	庁内把握	国際交流サロンの周知を進めるため	地域共生課

政策2 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
結婚の支援	婚姻率	H27(2015)市3.7‰、県4.0‰ → 県平均値以上にする	3.6(県3.9)	3.6(県3.9)	2019年10月 公表予定	E				県平均値 以上	山形県保健福祉統計	人口減少の抑制	地域共生課
妊娠・出産・子育ての支援	出生数	3,100人以上(5年間累計)	662	615	552	D				5年累計 3,100人 以上	山形県保健福祉統計	人口減少の抑制	子育て支援課
	保育所、学童保育所等の待機児童数	0人	—	—	27人	D				0人	庁内把握	子育て環境の整備による若年人口の増加	子育て支援課
	希望通り保育サービスを利用できたと感じる割合	H29(2017)79%→ 2022 90%	—	79%	73%	D				90%	庁内把握(アンケート調査)	子育て環境の整備による若年人口の増加	子育て支援課
子どもの権利の擁護	虐待相談に対し速やかに対応(48時間以内)した件数の割合	100%	—	—	100%	A				100%	厚生労働省児童相談所運営指針	最悪の事故を防ぐために必要な初動体制の整備	子育て支援課

政策3 健康でいつまでも活躍できるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
健康寿命の延伸	健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	H25(2013)72.81歳(※) → 2022 75歳以上	73.84歳	—	—	E				75歳以上	山形県	健康寿命の延伸	健康課
	介護度が維持改善した割合	H28(2016)72%→ 2022 80%	72%	79%	2019年10月以 降公表予定	E				80%	庁内把握	健康寿命の延伸(健康寿命の算定に影響する大きな要素の一つであるため)	介護保険課
	がん死亡率全国平均以下	H27(2015)市382.7人、全国295.5人(人口10万人あたり)→ 全国平均以下にする	384.7	398.6	2019年10月 公表予定	E				全国平均 以下	山形県保健福祉統計 年報	死因別死亡割合の高いがん死亡率を下げる	健康課
	一人当たり医療費(国保加入者)対前年増 加率	(H24・2012~H28・2016年度の平均) +2.7% → 前年以下に抑制する	△0.5%	6.6%	0.3%	A				前年以下 に抑制 する	庁内把握	健康増進による健康寿命の延伸	国保年金課
こころの健康づくり	自殺死亡率	H27(2015)19.9人(人口10万人あたり) 30%減少	23.8	22.1	2019年10月 公表予定	E				30%減少	厚生労働省自殺総合 対策大綱	自殺の防止	健康課
	こころのサポーター養成数	1,000人/年	1190	1289	927	D				1,000人 /年	庁内把握	自殺の防止	健康課
地域医療の確保	ちようかいネット参加機関	H28(2016)171施設→ 2022 250 施設	171	197	212	B				250施設	庄内地域医療情報ネット ワーク協議会	地域医療の連携、医療介護の連携を進める(連携進展を示す数値)	健康課

第5章 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田

政策1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
協働の地域づくり	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定	5年間で10地域	—	3	3	B				5年間で 10地域	庁内把握	住民、地域、行政がそれぞれの役割を分担して協働の地域づくりを進めるため	まちづくり推進課
	地域共創コーディネーターが携わった取組数(再掲)	5年間で25件	—	—	4件	C				5年間で 25件	再掲	再掲	企画調整課

酒田市総合計画の進捗状況

政策2 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
環境保全・廃棄物対策等の推進	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	H28(2016)717g→ 2022 641g	717g	714g	696g	B				641g	庁内把握	ごみ排出量の削減(ごみ処理基本計画の目標とする指標を踏襲)	環境衛生課
	リサイクル率	H28(2016)15.4%→ 2022 19.9%	15.4%	15.7%	15.5%	D				19.9%	庁内把握	ごみ排出量の削減(ごみ処理基本計画の目標とする指標を踏襲)	環境衛生課
	省エネや節電に取り組む世帯の割合	H29(2017)82.6%→ 2022 90%以上	—	82.6%	—	E	—	—		90%以上	市民アンケート	二酸化炭素排出量の削減(環境基本計画の目標とする指標を踏襲)	環境衛生課
	自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合	H29(2017)21.5%→ 2022 30%以上	—	21.5%	—	E	—	—		30%以上	市民アンケート	環境保全に関する市民意識の醸成(環境基本計画の目標とする指標を踏襲)	環境衛生課
公園都市構想の推進	市全体が公園のようなうおいに満ちたまちだと感じている市民の割合	H29(2017)26.0%→ 2022 30%	—	26.0%	—	E	—	—		30.0%	市民アンケート	まちの美化に関する市民意識の醸成(公園都市構想への関心度を高める)	土木課
景観形成の促進	景観形成重点地域の景観に対し良い雰囲気と感じている市民の割合	H29(2017)67.7%→ 2022 70%	—	67.7%	—	E	—	—		70.0%	市民アンケート	景観形成重点地域という酒田市独自の取組みにより、市民の「景観」に対する関心度を高める	都市デザイン課

政策3 地域との連携でつくる安全・安心なまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
消防・救急・防災体制の強化	火災による死傷者数の減少	H28(2016)7人→ 2022 0人	7人	13人	10人	B				0人	庁内把握	市民の防火意識の醸成	消防本部
	避難所運営訓練に参加した市民の数	H29(2017)200人→ 2022 3,200人	—	200人	1,766人	B				3,200人	庁内把握	市民の防災意識の醸成	危機管理課
防犯・交通安全対策の継続	犯罪件数の減少(刑法犯認知件数)	H28(2016)471件→ 2022 400件	471件	398件	338件	A				400件	庁内把握	安全な社会の実現	まちづくり推進課
	交通事故死傷者数の減少	H28(2016)532人→ 2022 500人以下	532人	549人	447人	A				500人以下	庁内把握	交通事故死傷者を減らす(第10次酒田市交通安全計画の目標とする指標を踏襲)	まちづくり推進課
空き家対策の推進	自治会空き家等見守り隊の増加	H28(2016)123自治会→ 2022 150自治会	123自治会	128自治会	133自治会	B				150自治会	庁内把握	地域住民の生活環境の保全	まちづくり推進課
	特定空き家件数の抑制	H28(2016)516件→ 2022 500件	516件	476件	473件	B				500件	庁内把握	地域住民の生活環境の保全	まちづくり推進課
建築物の耐震化	住宅の耐震化率	H25(2013)71.7%(※)→ 2022 95%	—	—	2020年3月作成予定	E				95.0%	住宅・土地統計調査	住宅の耐震化の促進	建築課
	市有施設の耐震化率	H27(2015)85.1%→ 2022 95%	85.8%	88.2%	90.1%	B				95.0%	庁内把握	市有施設の耐震化の促進	建築課

政策4 「暮らしの足」が維持されるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
地域公共交通の維持	福祉乗合バス乗車人数	H28(2016)173,383人→ 2022 178,000人	173,383人	181,338人	193,647人	A				178,000人	庁内把握	誰もが目的に応じた交通手段を利用できる環境整備(まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標)	都市デザイン課
定期航路の安全運航	定期船乗船者数	H28(2016)23,776人→ 2022 20,000人以上	23,776人	22,783人	24,377人	A				20,000人以上	庁内把握	乗船客数減少の抑制	定期航路事業所

政策5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛島)													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
八幡、松山、平田地域と飛島の振興	交流人口	H28(2016)89.4万人→ 2022 100万人	89.4万人	97.7万人	86.3万人	D				100万人	庁内把握	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす取り組みを推進	-
	内訳(八幡地域)		56.7万人	65.7万人	55.9万人	-				-			八幡総合支所
	(松山地域)		6.9万人	7.2万人	5.9万人	-				-			松山総合支所
	(平田地域)		24.7万人	23.8万人	23.4万人	-				-			平田総合支所
	(飛島)		1.1万人	1.0万人	1.1万人	-				-			まちづくり推進課

酒田市総合計画の進捗状況

第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

政策1 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
健全で持続可能なまちづくり	市街化区域内における人口減少の抑制(人口減少率)	H23(2011)~H28(2016)△3.4%→(2017~2022)△2.8%	△3.4%	0	△1.0%	A				△2.8%	庁内把握	医療、福祉、商業等のサービス機能や住宅等の適正な立地	都市デザイン課
中心市街地における都市機能の再生	中心市街地の土地価格の維持	49,500円/㎡(駅前と中町の平均価格)	49,500円/㎡	49,250円/㎡	49,050円/㎡	D				49,500円/㎡	庁内把握	中心市街地の活性化(投資対象としての中心市街地)	都市デザイン課
政策2 交流の基盤となる高速交通ネットワークの実現に向けて一丸となって取り組んでいるまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
在来線の利用促進・利便性向上	酒田駅の1日当たり乗車人員	H28(2016)1,217人 → 2022 1,370人	1,217人	1,173人	1,159人	D				1,370人	JR東日本公表資料	在来線の利用促進(=乗車人員の増加)	企画調整課
政策3 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち													
施策	成果指標	目標数値	H28 2016	H29 2017	H30 2018		2019	2020	2021	2022	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
上下水道事業	管路の耐震化率	H28(2016)14.0%→ 2022 17.7%	14.0%	14.7%	15.5%	B				17.7%	庁内把握	安全・安心かつ持続的な水の供給	上下水道部
	水洗化率	H28(2016)87.1%→ 2022 91.4%	87.1%	88.1%	88.7%	B				91.4%	庁内把握	経営基盤強化(料金収入の増加)	上下水道部
公営住宅	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修	5年間で80戸	0	16	16	B				5年間で80戸	庁内把握	低額所得者等に対する快適な居住環境の提供(計画的な改修)	建築課
道路・橋りょう・公園等	長寿命化を実施する橋りょう数	5年間で25橋	3橋	4橋	5橋	B				5年間で25橋	庁内把握	市民に安全・安心な道路・橋梁環境を提供する(計画的な実施)	土木課
	長寿命化及び機能向上を図る公園数	5年間で5公園	0	0	0	D				5年間で5公園	庁内把握	市民に安全・安心な公園環境を提供する(計画的な実施)	土木課